

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第92期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 隆生
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 松尾 悟
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 松尾 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 （東京都中央区八重洲二丁目8番7号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成21年３月	第89期 平成22年３月	第90期 平成23年３月	第91期 平成24年３月	第92期 平成25年３月
売上高(百万円)	65,628	63,851	61,776	60,316	60,167
経常利益(百万円)	1,239	2,026	1,793	1,979	1,988
当期純利益(百万円)	274	479	634	439	868
包括利益(百万円)	-	-	611	919	1,764
純資産額(百万円)	20,898	22,081	22,563	23,149	24,815
総資産額(百万円)	54,950	54,016	54,654	55,810	59,936
１株当たり純資産額（円）	2,313.84	2,464.11	2,533.19	2,629.32	2,838.48
１株当たり当期純利益（円）	38.19	66.76	88.25	61.16	120.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	30.3	32.8	33.3	33.8	34.0
自己資本利益率（％）	1.6	2.8	3.5	2.4	4.4
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,704	2,375	3,727	2,435	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,425	890	1,318	284	4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,534	1,353	848	120	1,285
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,933	11,153	12,714	14,745	14,337
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,528 (136)	1,630 (274)	1,630 (173)	1,591 (170)	1,569 (186)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

３．株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高(百万円)	32,238	30,884	29,947	29,265	29,172
経常利益(百万円)	319	651	541	833	605
当期純利益(百万円)	79	422	184	38	189
資本金(百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数(千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額(百万円)	12,021	12,724	12,783	13,056	13,855
総資産額(百万円)	29,322	28,932	29,859	30,779	33,982
1株当たり純資産額(円)	1,669.71	1,767.34	1,775.46	1,813.46	1,924.44
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	11.08	58.61	25.62	5.34	26.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	44.0	42.8	42.4	40.8
自己資本利益率(%)	0.6	3.4	1.4	0.3	1.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	45.1	8.5	19.5	93.6	19.0
従業員数(人)	842	809	781	760	741
(外、平均臨時雇用者数)	(90)	(79)	(80)	(79)	(81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、昭和18年4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社＝明治10年3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。同11年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。同12年8月「筑紫新報」と改題。同13年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。同23年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。同45年7月、資本金11万円の合資会社に改組。大正15年3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社＝明治20年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。同31年5月「九州日報」に改題。大正15年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

昭和17年8月 「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。

昭和18年4月 合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。

昭和25年10月 株式会社西日本新聞広告社（現株式会社西広、現連結子会社）を福岡市に設立。

昭和30年2月 「西日本スポーツ」を発刊。

昭和39年4月 資本金を3億6,000万円に増資。

昭和42年4月 工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷（現連結子会社）として独立。

昭和47年12月 福岡市中央区に株式会社西日本ファミリーランド（現連結子会社）設立。

昭和48年4月 株式会社西日本新聞会館（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

昭和50年2月 株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

昭和50年12月 福岡市中央区に現在の社屋完成。

昭和60年1月 電算製作体制完成。鉛活字組版からCTS（コールド・タイプ・システム）への移行完了。

昭和62年7月 福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。

平成2年10月 製作センター別館が同地区に完工。

平成3年12月 西日本新聞再開発ビル株式会社（現株式会社西日本エルガーラビル、現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

平成8年7月 オフセット輪転機への更新1号機が始動。同年12月、2，3号機始動。

平成9年2月 福岡市中央区に再開発ビル「エルガーラ」完成。

平成10年3月 製作センター機器更新完了。

平成10年5月 新CTSによる記者組版に完全移行。

平成15年8月 西日本新聞長崎ビルが完成。

平成17年4月 製作センターに輪転機（6号機）を増設。

平成22年10月 北九州支社を本社化。

平成25年3月 製作センター輪転機更新1号機（A号機）が始動。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、新聞関連事業、総合広告代理業、不動産事業を主な業務内容とし、更にゴルフ場経営等の事業活動を展開している。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（新聞関連事業）

当社は日刊新聞の「西日本新聞」及びスポーツ新聞の「西日本スポーツ」を発行しており、(株)西日本リビング新聞社は生活情報フリーペーパーを発行している。これらの新聞の一部は(株)西日本新聞印刷が印刷している。

(株)西日本新聞広告社、(株)西広A P他は主に当社への新聞広告仲介を、(株)西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを行っている。また、(株)西日本新聞テクノ・クリエイト、(株)メディアプラネットは新聞広告の制作、デジタルコンテンツの制作を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞エス・ピーセンター、(株)西日本新聞エーシー・エス、(株)西日本新聞イベントサービス、(株)西日本新聞トップクリエに対して販促業務、イベント運営、編集業務の一部をそれぞれ委託している。また、新聞販売の一部は(株)福岡即売、(株)西日本新聞福岡販売を介して行っている。

（総合広告代理業）

(株)西広は総合広告代理業として、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告の取次ぎ、募集を行っている。

（不動産事業）

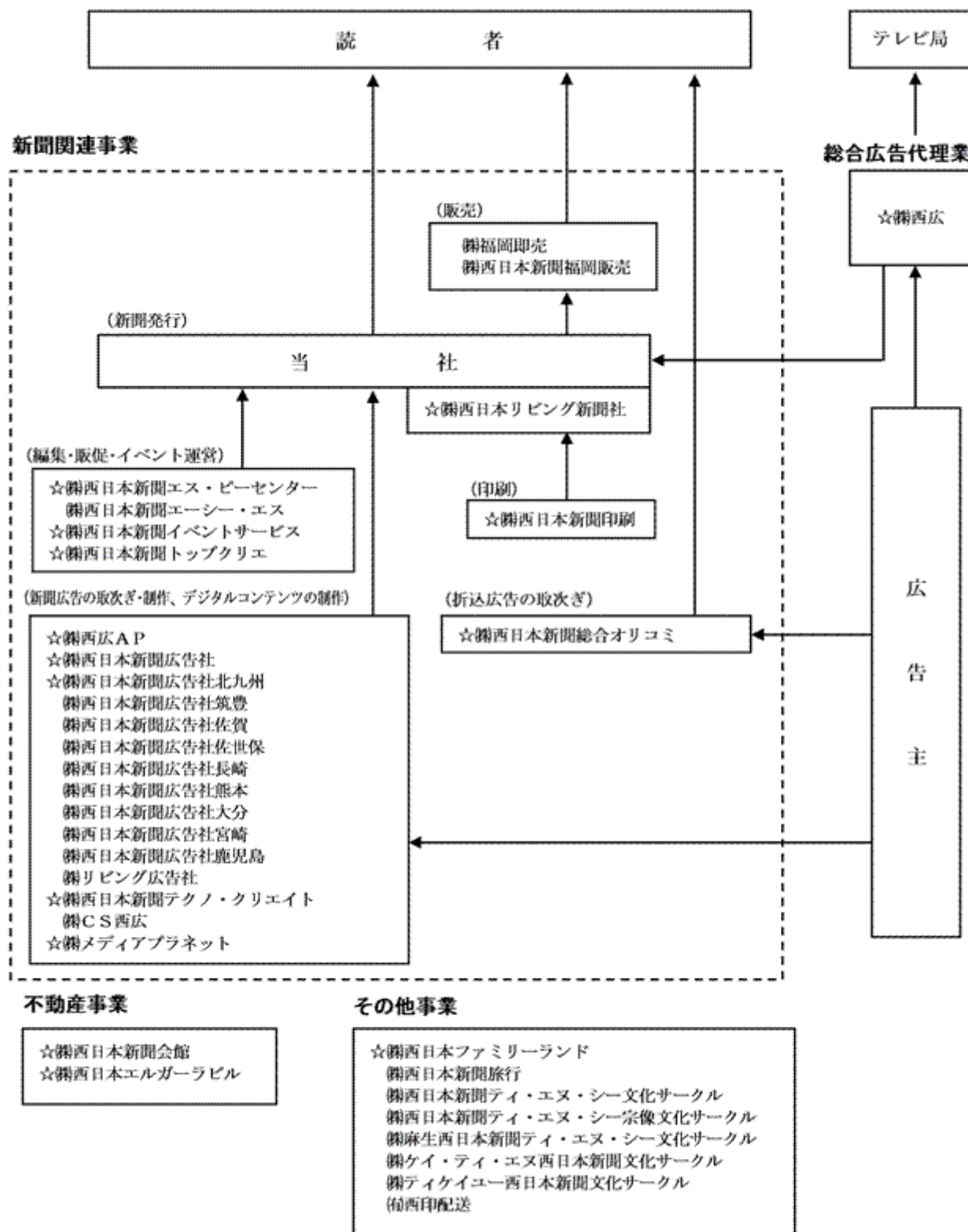
(株)西日本新聞会館及び(株)西日本エルガーラビルは不動産事業を行っており、主として(株)博多大丸他への店舗・ホール施設等の賃貸及び管理業務を行っている。

（その他事業）

(株)西日本ファミリーランドはゴルフ場経営、(株)西日本新聞旅行は旅行代理業をそれぞれ行っている。また、(株)西日本新聞ティ・エヌ・シー文化サークル、(株)ケイ・ティ・エヌ西日本新聞文化サークル、(株)ティケイユー西日本新聞文化サークル他はカルチャー教室を展開している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

〔事業系統図〕



☆ 連結子会社

(注) 1. (株)アメニティ・ナチュラルは、平成24年9月に解散した。

2. (株)ティケイユー西日本新聞文化サークルは、平成25年3月に解散決議を行った。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西日本新聞会館 (注)3	福岡市 中央区	900,000	不動産事業	57.89	当社所有の土地を賃借し、当社に対して建物を賃貸している。 当社が資金を貸し付けている。 役員の兼任...有
㈱西日本エルガーラビル (注)3	福岡市 中央区	300,000	不動産事業	100.00	当社所有の土地・建物を賃借している。 当社が資金を貸し付けている。 役員の兼任...有
㈱西日本ファミリーランド (注)3、5	福岡市 中央区	400,000	その他事業	100.00 (92.50)	当社が資金を貸し付けている。 役員の兼任...有
㈱西広 (注)3、6	福岡市 中央区	60,000	総合広告代理 業	73.33	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞印刷 (注)3	福岡市 博多区	48,250	新聞関連事業	66.63 (28.94)	当社が発行する新聞の一部を印刷している。 役員の兼任...有
㈱西日本リビング新聞社	福岡市 中央区	31,000	新聞関連事業	53.23 (9.68)	役員の兼任...有
㈱西日本新聞広告社	福岡市 中央区	30,000	新聞関連事業	100.00 (32.73)	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞総合オリコミ	福岡県 大野城市	30,000	新聞関連事業	68.55	役員の兼任...有
㈱西広A P	福岡市 中央区	15,000	新聞関連事業	100.00 (100.00)	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...無
㈱メディアブラネット (注)3	福岡市 中央区	80,000	新聞関連事業	53.75 (5.63)	役員の兼任...有
その他 5 社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2.「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3.特定子会社である。

4.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5.債務超過会社であり、債務超過の金額は3,461,491千円である。

6.㈱西広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、セグメントの総合広告代理業の売上高に占める㈱西広の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞関連事業	1,385 (166)
総合広告代理業	115 (-)
不動産事業	31 (1)
報告セグメント 計	1,531 (167)
その他事業	24 (19)
全社（共通）	14 (-)
合計	1,569 (186)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
741 (81)	43.23	18.42	9,372,621

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞関連事業	712 (81)
全社（共通）	29 (-)
合計	741 (81)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西広労働組合他があり、組合員数は734人である。労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要を下支えに緩やかな回復傾向がみられたが、欧州債務問題や円高、中国景気減速と日中関係の悪化の影響などから輸出が大きく落ち込み、設備投資の低迷も続いて夏場以降は景気後退の局面に入った。ところが、11月中旬に衆議院の解散、総選挙が決まると、新政権による積極的な財政・金融政策への期待感から株高・円安が一気に進み、景況感は大きく改善した。

新聞業界も、平成24年の新聞広告費は6,242億円で前年比4.2%増と、8年ぶりに増加に転じた（電通調べ）。しかし、新聞の発行部数は4,777万7,913部で前年比1.2%減、部数にして約56万7,000部が減った（日本新聞協会調べ）。平成16年をピークに新聞の発行部数は8年連続で減少しており、新聞離れは進む一方と言わざるをえない。

こうしたなか当社グループ（当社及び連結子会社）は、「グループ経営委員会」を新設し、同時に、経理部をグループ経理部と改称して、本格的なグループ経営の時代に入った。この結果、売上高は60,167百万円（前年同期比0.2%）、経常利益1,988百万円（前年同期比+0.4%）、当期純利益868百万円（前年同期比+97.7%）となった。セグメントの業績は次のとおりである。

（新聞関連事業）

売上高は50,818百万円（前年同期比+0.0%）とほぼ前年同期並みとなったが、経費が増加したため、営業利益は574百万円（前年同期比 13.3%）となった。

（総合広告代理業）

売上高は8,173百万円（前年同期比 0.6%）となったが、経費が増加したため、営業損失30百万円（前年は営業利益12百万円）となった。

（不動産事業）

売上高は3,201百万円（前年同期比+0.5%）、また、減価償却費の減少などにより営業利益は1,527百万円（前年同期比+7.1%）となった。

（その他事業）

ゴルフ場部門は、近隣ゴルフ場との価格競争の激化により、売上高は328百万円（前年同期比 9.0%）となり、さらに経費も増加したため営業損失は66百万円（前年同期比+328.9%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローなどの減少により、前連結会計年度に比べ408百万円減少し、当連結会計年度末には14,337百万円（前年同期比 2.7%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,774百万円（前年同期比+13.9%）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,874百万円、減価償却費1,380百万円、売上債権の減少額220百万円、仕入債務の減少額230百万円及び法人税等の支払額666百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,468百万円（前年同期比 1,470.0%）となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,285百万円（前年同期は120百万円の使用）となった。これは主に長期借入による収入によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

新聞関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

(新聞関連事業)

内訳名称	金額(千円)	前年同期比(%)
主要材料費(用紙費・インキ費)	5,062,781	100.4
外注印刷費	155,412	94.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞関連事業	49,190,092	99.8
総合広告代理業	7,966,573	99.2
不動産事業	2,685,251	100.9
報告セグメント計	59,841,918	99.8
その他事業	325,855	90.5
計	60,167,773	99.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

現在の減収は7年続いており、底打ち・反転の経営戦略が強く求められる。減収幅はようやく底打ちを感じさせる数字にまで落ち着いてきたが、消費税増税など今後のマイナス要因は大きく、再び減収幅が広がる可能性もあって予断を許さない。取り組むべき課題は増収と経費削減であり、新しい未来に向けた投資の選択と集中である。

個々の施策は、昨年策定した「2020ビジョン」に基づいて実施していく。デジタルメディアの取り組みも積極的に続ける。

減収が続く苦境にあって最も重要なことは「反転攻勢で道を切り開く」と意欲を燃やす経営陣と社員の存在であり、教育・研修制度の充実といった人材育成にも重きを置き、今後は女性の管理職起用や働きやすい就労制度への見直しにも積極的に取り組む。130年余にわたって地域ジャーナリズムの旗を掲げてきた新聞社として、その伝統を守りつつ、読者の生活スタイルの変化と時代の流れに柔軟に対応しながら乗り切っていく覚悟である。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気変動による影響について

当社グループの売上高のうち、新聞、電波などの広告収入は主に企業の広告費によるものである。広告費支出と国内景気との間には相関関係が見受けられ、景気の低迷期には支出が抑制される傾向がある。そのため、今後の景気動向や広告主である企業の業績によっては、広告費支出額が大きく変動し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、新聞購読者情報をはじめさまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど万全を期しているが、万一個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 再販制度について

当社グループの発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定により再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後法令改正などにより当該制度が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っており、その概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、固定資産の増加の影響により前連結会計年度末に比べて4,125百万円（+7.3%）増加し、59,936百万円となった。一方、負債合計は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,460百万円（+7.5%）増加し35,120百万円となった。

純資産合計は、24,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,665百万円（+7.1%）の増加となったが、これは主に当期純利益の計上と有価証券評価差額金の増加によるものである。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、電波媒体への広告や販売収入の減少などにより60,167百万円と前年同期に比べ148百万円（-0.2%）の減少となった。営業費用は、経費の削減を行った結果58,509百万円と前年同期に比べ183百万円（-0.3%）の減少となり、営業利益は1,658百万円と、前年同期に比べ34百万円（+2.1%）の増加となった。

営業外収益は前年同期に比べ40百万円（8.8%）の減少、営業外費用は14百万円（13.9%）の減少となった。その結果、経常利益は1,988百万円となり、前年同期に比べ8百万円（+0.4%）の増加となった。

特別利益については、固定資産売却益など219百万円を計上した。また、特別損失においては、固定資産処分損など333百万円を計上した。

以上の結果、当期純利益は868百万円となり、前年同期に比べ429百万円（+97.7%）の増加となった。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額は5,529,174千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

新聞関連事業	5,486,311千円
総合広告代理業	570千円
不動産事業	42,292千円
その他事業	- 千円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。
なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容 （セグメント）	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （千㎡）	リース資産	その他	合計	
本社 （福岡市中央区）	事務所 （新聞関連事業）	465,964	8,804	1,270 （0）	-	437,058	913,097	497
エルガーラ （福岡市中央区）	賃貸用建物 （不動産事業）	184,552	458	503,795 （0）	-	554	689,360	-
製作センター （福岡市博多区）	印刷工場 （新聞関連事業）	1,924,856	2,707,885	1,427,465 （16）	-	38,539	6,098,747	52

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容 （セグメント）	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （千㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱西日本新聞会館	西日本新聞会館 （福岡市中央区）	賃貸用建物 （不動産事業）	3,820,251	2,207	-	-	21,199	3,843,658	18
㈱西日本新聞会館	エルガーラ （福岡市中央区）	賃貸用建物 （不動産事業）	194,090	-	325,512 （0）	-	-	519,602	-
㈱西日本エルガーラビル	エルガーラ （福岡市中央区）	賃貸用建物 （不動産事業）	1,897,418	6,070	4,921,880 （4）	-	25,688	6,851,057	13
㈱西日本ファミリーランド	若宮ゴルフクラブ （福岡県宮若市）	ゴルフ場 （その他事業）	-	-	689,680 （888）	-	-	689,680	24
㈱西日本新聞印刷	本社 （福岡市博多区）	印刷工場 （新聞関連事業）	269,430	275,225	58,428 （3）	8,629	7,000	618,714	136

（注）主要な設備の状況には、建設仮勘定は含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	所在地	設備の内容 （セグメント）	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
㈱西日本新聞総合オリコミ	福岡市東区	本社兼配送センター （新聞関連事業）	1,336	118	借入金	平成25年 3月	平成25年 9月

（注）上記金額には、消費税は含まれていない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和39年4月1日	2,400	7,200	120,000	360,000	-	144,049

(注) 有償一般募集

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	1	24	7	208	-	-	958
所有株式数(株)	700	845,680	166,740	3,394,272	-	-	2,792,608
所有株式数の割合(%)	0.01	11.75	2.32	47.14	-	-	38.78
							100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目 4 番 1 号	277	3.84
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目 8 番 1 号	225	3.12
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目 1 番82号	222	3.08
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号	222	3.08
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋一丁目 2 番 2 号	200	2.77
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号	184	2.55
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	177	2.45
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目 3 番 2 号	150	2.08
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番 1 号	150	2.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号	129	1.79
計	-	1,936	26.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,170,000	7,170,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,170,000	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱西日本新聞総合オリコミ	福岡県大野城市仲畑二丁目 3 番41号	30,000	-	30,000	0.42
計	-	30,000	-	30,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,000	-	30,000	-

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当を実施してゆくことを基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき 1 株当たり 5 円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年 6月26日 定時株主総会決議	36,000	5

4【株価の推移】

非上場のため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		川崎 隆生	昭和25年 6 月 2 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成14年 8 月 経済部長 平成15年 6 月 経営企画委員長 平成18年 6 月 広告局長 平成19年 6 月 取締役広告局長 平成20年 6 月 代表取締役社長（現）	(注) 3	30
常務取締役	社長室長	松尾 悟	昭和26年 5 月 3 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成15年 8 月 経営企画委員会副委員長 平成19年 2 月 システム技術局長 平成20年 6 月 執行役員経営企画委員長 平成22年 6 月 取締役製作センター長 平成23年 6 月 取締役経営本部長 平成24年 6 月 常務取締役技術本部長 平成25年 6 月 常務取締役社長室長（現）	(注) 3	18
常務取締役		古賀 泰司	昭和25年12月 7 日生	昭和51年10月 共同通信社入社 平成19年 6 月 同社福岡支社長 平成20年 6 月 同社経営企画室長 平成22年 6 月 同社常務理事 平成24年 6 月 ㈱共同通信会館常勤監査役 平成25年 6 月 当社常務取締役（現）	(注) 3	-
取締役	編集局長	井上 裕之	昭和32年11月25日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 東京支社報道部長 平成20年 8 月 地域報道センター部長 平成21年 4 月 報道センター都市圏総局長 平成23年 6 月 執行役員編集局長 平成25年 6 月 取締役編集局長（現）	(注) 3	-
取締役	総務局長	白石 克明	昭和33年 5 月26日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 経済部長 平成22年 4 月 編集局次長 平成23年 6 月 人事部長 平成24年 6 月 総務局次長兼人事部長 平成25年 6 月 取締役総務局長（現）	(注) 3	-
取締役	営業本部長	満生 剛	昭和33年 6 月18日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成19年 8 月 スポーツ販売部長 平成22年 4 月 営業本部次長兼事業局次長 平成24年 8 月 販売局次長 平成25年 6 月 取締役営業本部長（現）	(注) 3	-
取締役		寺崎 一雄	昭和15年 8 月 8 日生	昭和39年 4 月 当社入社 平成 9 年 6 月 ㈱テレビ西日本取締役 平成17年 6 月 同社代表取締役社長 平成19年 6 月 当社取締役（現） 平成25年 6 月 ㈱テレビ西日本代表取締役会長(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		豊田 滋通	昭和28年 3 月 3 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成20年 8 月 東京支社次長兼編集長 平成21年 6 月 論説委員長 平成23年 6 月 監査役（現）	(注) 4	15
監査役		山本 潤	昭和24年 1 月 9 日生	昭和52年 8 月 ㈱フジテレビジョン入社 平成19年 6 月 ㈱テレビ西日本常務取締役 平成19年 6 月 当社監査役（現） 平成23年 6 月 ㈱テレビ西日本専務取締役 平成25年 6 月 同社取締役副社長（現）	(注) 5	-
計						124

- (注) 1．取締役 寺崎 一雄は、社外取締役である。
2．監査役 山本 潤は、社外監査役である。
3．平成25年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年
4．平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年
5．平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、当事業年度末現在は7名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、当事業年度末現在2名である。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、経営企画局にコンプライアンス担当を設置している。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、当期の監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行を監査している。

内部監査部門は設置していないが、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、工藤重之及び中野宏治であり、2名とも有限責任監査法人トーマツに所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他7名である。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	155,235千円
監査役の年間報酬総額	25,390千円

(注) 上記報酬には、役員賞与引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職金が含まれている。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	4,600	-	4,600	-
計	26,600	-	26,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定していないが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 14,975,101	14,830,662
受取手形及び売掛金	1, 2, 4 5,975,710	1, 2, 4 5,807,445
有価証券	1,000,000	1,137,785
繰延税金資産	493,064	494,003
前払費用	254,125	171,839
その他	1,159,553	1,053,614
貸倒引当金	191,615	213,905
流動資産合計	23,665,940	23,281,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,993,704	28,264,672
機械装置及び運搬具	13,507,726	13,286,233
土地	9,734,554	11,294,887
建設仮勘定	764,302	1,161,470
その他	2,255,595	2,117,417
減価償却累計額	31,422,901	30,028,360
有形固定資産合計	2 22,832,981	2 26,096,322
無形固定資産	428,270	974,849
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,031,516	2, 3 6,187,829
繰延税金資産	2,574,686	2,208,730
長期前払費用	428,064	464,658
その他	1,253,643	1,042,997
貸倒引当金	405,042	320,813
投資その他の資産合計	8,882,868	9,583,402
固定資産合計	32,144,120	36,654,574
資産合計	55,810,061	59,936,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,251,086	4 6,020,517
短期借入金	2 1,122,180	2 1,538,880
未払金	2,180,066	2 2,249,354
未払法人税等	327,569	444,263
未払消費税等	110,870	117,139
未払費用	375,415	415,624
賞与引当金	1,095,575	1,095,663
役員賞与引当金	45,530	46,408
その他	1,603,045	1,603,050
流動負債合計	13,111,339	13,530,901

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	2,303,530	3,376,960
繰延税金負債	2,418	16,771
退職給付引当金	9,688,090	9,912,978
役員退職慰労引当金	190,652	190,623
長期預り保証金	4,926,699	4,859,198
預り入会金	2,200,450	2,026,700
負ののれん	24,915	14,447
その他	212,260	1,192,348
固定負債合計	19,549,017	21,590,027
負債合計	32,660,357	35,120,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	144,049	144,049
利益剰余金	17,001,150	17,833,942
自己株式	939	939
株主資本合計	17,504,259	18,337,051
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,377,423	2,046,711
その他の包括利益累計額合計	1,377,423	2,046,711
少数株主持分	4,268,020	4,431,326
純資産合計	23,149,703	24,815,090
負債純資産合計	55,810,061	59,936,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	60,316,640	60,167,773
売上原価	43,946,201	43,815,499
売上総利益	16,370,438	16,352,273
販売費及び一般管理費	¹ 14,746,738	¹ 14,693,782
営業利益	1,623,699	1,658,491
営業外収益		
受取利息	30,134	43,375
受取配当金	126,140	138,361
負ののれん償却額	10,468	10,468
デリバティブ評価益	-	42,320
保険返戻金	120,334	34,805
その他	172,869	150,099
営業外収益合計	459,948	419,430
営業外費用		
支払利息	72,832	76,854
出版物断裁損	19,466	3,470
その他	12,134	9,546
営業外費用合計	104,433	89,871
経常利益	1,979,214	1,988,050
特別利益		
固定資産売却益	² 16,998	² 168,299
投資有価証券償還益	29,040	-
負ののれん発生益	262,739	35,103
その他	3,305	15,699
特別利益合計	312,082	219,102
特別損失		
固定資産処分損	³ 175,785	³ 173,717
投資有価証券評価損	21,839	25,386
減損損失	⁴ 391,034	⁴ 129,713
その他	25,686	4,244
特別損失合計	614,345	333,061
税金等調整前当期純利益	1,676,950	1,874,091
法人税、住民税及び事業税	667,518	779,101
法人税等調整額	376,569	11,569
法人税等合計	1,044,088	790,670
少数株主損益調整前当期純利益	632,862	1,083,420
少数株主利益	193,589	214,628
当期純利益	439,272	868,791

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	632,862	1,083,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,213	680,867
その他の包括利益合計	286,213	680,867
包括利益	919,075	1,764,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,779	1,538,080
少数株主に係る包括利益	199,296	226,207

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
当期首残高	144,049	144,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	144,049	144,049
利益剰余金		
当期首残高	16,597,877	17,001,150
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	36,000
当期純利益	439,272	868,791
当期変動額合計	403,272	832,791
当期末残高	17,001,150	17,833,942
自己株式		
当期首残高	808	939
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	131	-
当期変動額合計	131	-
当期末残高	939	939
株主資本合計		
当期首残高	17,101,118	17,504,259
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	36,000
当期純利益	439,272	868,791
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	131	-
当期変動額合計	403,141	832,791
当期末残高	17,504,259	18,337,051

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,096,916	1,377,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,506	669,288
当期変動額合計	280,506	669,288
当期末残高	1,377,423	2,046,711
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,096,916	1,377,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,506	669,288
当期変動額合計	280,506	669,288
当期末残高	1,377,423	2,046,711
少数株主持分		
当期首残高	4,365,694	4,268,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,673	163,306
当期変動額合計	97,673	163,306
当期末残高	4,268,020	4,431,326
純資産合計		
当期首残高	22,563,729	23,149,703
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	36,000
当期純利益	439,272	868,791
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	131	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,832	832,594
当期変動額合計	585,974	1,665,386
当期末残高	23,149,703	24,815,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,676,950	1,874,091
減価償却費	1,716,578	1,380,576
減損損失	391,034	129,713
負ののれん償却額	10,468	10,468
負ののれん発生益	262,739	35,103
退職給付引当金の増減額（ は減少）	131,171	224,887
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	81,271	29
賞与引当金の増減額（ は減少）	239	88
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,990	878
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50,110	51,557
受取利息及び受取配当金	156,275	181,737
支払利息	72,832	76,854
固定資産処分損益（ は益）	175,785	173,717
固定資産売却損益（ は益）	16,998	168,299
投資有価証券償還損益（ は益）	29,040	-
投資有価証券評価損益（ は益）	21,839	25,386
デリバティブ評価損益（ は益）	1,630	42,320
売上債権の増減額（ は増加）	204,813	220,296
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,514	34,500
仕入債務の増減額（ は減少）	225,028	230,569
その他	782,683	88,866
小計	3,240,842	3,332,039
利息及び配当金の受取額	166,355	186,732
利息の支払額	71,677	77,946
法人税等の支払額	900,348	666,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435,171	2,774,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	935,010	108,827
定期預金の払戻による収入	1,253,241	345,233
有価証券の取得による支出	2,300,000	3,200,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	504,877	4,044,081
有形固定資産の売却による収入	17,000	212,755
有形固定資産の除却による支出	44,347	25,319
無形固定資産の取得による支出	176,901	333,514
投資有価証券の取得による支出	7,320	290,329
投資有価証券の売却による収入	52,000	1,841
投資有価証券の償還による収入	150,000	200,000
子会社株式の取得による支出	10,232	2,500

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
貸付けによる支出	114,230	60,731
貸付金の回収による収入	89,664	85,825
その他	246,431	151,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,583	4,468,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,120,000	2,231,000
短期借入金の返済による支出	1,968,000	2,280,000
長期借入れによる収入	500,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	629,036	960,870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,060	54,999
配当金の支払額	36,000	36,000
少数株主への配当金の支払額	24,002	25,297
その他	41,955	88,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,054	1,285,272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,030,534	408,033
現金及び現金同等物の期首残高	12,714,825	14,745,359
現金及び現金同等物の期末残高	14,745,359	14,337,326

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)西日本新聞エーシー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)西日本新聞エーシー・エス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため次の方法により計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（9,191,028千円）については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規によって計算した当連結会計年度末の要支給額を計上している。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなる。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなる。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた781,053千円は、「デリバティブ評価損益」1,630千円、「その他」782,683千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	43,206千円	57,386千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	9,004千円 (- 千円)	- 千円 (- 千円)
投資有価証券	1,835 (-)	2,415 (-)
受取手形	89,777 (-)	85,453 (-)
土地	6,161,426 (1,427,465)	7,654,330 (1,427,465)
建物及び構築物	7,314,222 (1,465,584)	7,339,810 (1,924,856)
機械装置及び運搬具	1,152,284 (1,152,284)	2,707,885 (2,707,885)
その他有形固定資産	25,580 (25,580)	38,539 (38,539)
計	14,754,130 (4,070,915)	17,828,435 (6,098,747)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	616,280千円 (125,000千円)	796,980千円 (302,500千円)
未払金	- (-)	53,542 (-)
長期借入金	1,320,530 (375,000)	1,616,860 (1,002,500)
固定負債その他(長期未払金)	- (-)	1,017,312 (-)
計	1,936,810 (500,000)	3,484,695 (1,305,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	202,994千円	210,794千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	16,152千円	19,564千円
支払手形	244,833	222,202

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)西日本新聞旅行	15,000千円	(株)西日本新聞旅行 15,000千円
(株)西日本新聞広告社長崎	720	(株)西日本新聞広告社長崎 3,420
(株)西日本新聞広告社大分	13,120	(株)西日本新聞広告社大分 9,556
従業員住宅融資他	46,970	従業員住宅融資他 38,036
計	75,810	計 66,012

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売促進費	2,944,056千円	2,763,628千円
包装輸送費	1,375,289	1,354,060

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料及び賞与	4,806,458	4,840,496
賞与引当金繰入額	469,698	471,350
退職給付費用	712,585	738,264
役員賞与引当金繰入額	45,530	46,408
役員退職慰労引当金繰入額	67,204	61,774
貸倒引当金繰入額	84,554	17,960

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	16,998千円	168,209千円
車両運搬具	-	89
計	16,998	168,299

3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物除却	48,611千円	567千円
機械装置及び運搬具除却	38,743	28,891
その他除却	47,999	37,160
解体撤去費	40,430	107,098
計	175,785	173,717

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県宮若市	事業用資産（その他事業）	土地他	391,034

事業用資産の減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

事業用資産（福岡県宮若市）については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（機械装置及び運搬具1,768千円、土地367,767千円、その他の有形固定資産21,499千円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として評価している。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県宮若市	事業用資産（その他事業）	建物及び構築物	129,713

事業用資産の減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

事業用資産（福岡県宮若市）については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物129,713千円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として評価している。

（連結包括利益計算書関係）
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	279,545千円	1,048,668千円
組替調整額	15,939	-
税効果調整前	295,484	1,048,668
税効果額	9,271	367,801
その他有価証券評価差額金	286,213	680,867
その他の包括利益合計	286,213	680,867

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	16	2	-	18
合計	16	2	-	18

（注）自己株式の増加は、連結子会社の持分変動による増加分である。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はない。

3．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

（注）自己株式の増加は、連結子会社の持分変動による増加分である。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	14,975,101千円	14,830,662千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	929,741	693,335
有価証券（合同運用指定金銭信託）	700,000	200,000
現金及び現金同等物	14,745,359	14,337,326

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,975,101	14,975,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,975,710	5,975,710	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,798	100,736	62
その他有価証券	4,509,004	4,509,004	-
資産計	25,560,614	25,560,552	62
(1) 支払手形及び買掛金	6,251,086	6,251,086	-
(2) 短期借入金	1,122,180	1,164,718	42,538
(3) 未払金	2,180,066	2,180,066	-
(4) 未払法人税等	327,569	327,569	-
(5) 未払消費税等	110,870	110,870	-
(6) 長期借入金	2,303,530	2,342,878	39,348
負債計	12,295,303	12,377,191	81,887

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,830,662	14,830,662	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,807,445	5,807,445	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	5,912,958	5,912,958	-
資産計	26,551,065	26,551,065	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,020,517	6,020,517	-
(2) 短期借入金	1,538,880	1,546,597	7,717
(3) 未払金	2,249,354	2,249,354	-
(4) 未払法人税等	444,263	444,263	-
(5) 未払消費税等	117,139	117,139	-
(6) 長期借入金	3,376,960	3,427,190	50,230
負債計	13,747,114	13,805,061	57,947

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券（複合金融商品含む）は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照）。

－
負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(6) 長期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）の時価は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

一方、固定金利によるものは元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
非上場株式	1,218,720千円	1,201,861千円
子会社株式及び関連会社株式	202,994	210,794
長期預り保証金	4,926,699	4,859,198
預り入会金	2,200,450	2,026,700

非上場株式、子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

長期預り保証金及び預り入会金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象としていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,871,748	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,975,710	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,798	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	1,050,000	50,000	-	250,000
合計	21,897,458	50,000	100,798	250,000

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,744,894	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,807,445	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	1,150,000	50,000	-	100,000
合計	21,702,340	50,000	-	100,000

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

4．短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	434,000	-	-	-	-	-
長期借入金	688,180	669,620	590,360	583,550	296,400	163,600
合計	1,122,180	669,620	590,360	583,550	296,400	163,600

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	385,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,153,880	1,121,060	1,113,400	796,400	346,100	-
合計	1,538,880	1,121,060	1,113,400	796,400	346,100	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,798	100,736	62
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,798	100,736	62
合計		100,798	100,736	62

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,727,687	589,207	2,138,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	75,300	37,824	37,476
	小計	2,802,988	627,031	2,175,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540,749	599,942	59,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	150,540	200,000	49,460
	(3) その他	1,014,726	1,015,135	408
	小計	1,706,015	1,815,077	109,061
合計		4,509,004	2,442,109	2,066,894

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,218,720千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,263,792	1,141,213	3,122,579
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	300,300	300,000	300
	(3) その他	472,507	412,769	59,737
	小計	5,036,599	1,853,983	3,182,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,978	51,091	8,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	833,380	850,000	16,620
	(3) その他	-	-	-
	小計	876,358	901,091	24,732
合計		5,912,958	2,755,074	3,157,883

（注）１．連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券（その他）」は、複合金融商品が含まれている。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額1,201,861千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について21,839千円（その他有価証券の株式15,939千円、関係会社株式5,900千円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について25,386千円（その他有価証券の株式13,386千円、関係会社株式11,999千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載している。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社11社については中小企業退職金共済、特定退職金共済に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	12,469,161	12,079,795
(2) 年金資産(千円)	861,320	888,136
(3) 退職給付引当金(千円)	9,688,090	9,912,978
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,806,988	1,204,659
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	274	2,906
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	112,486	76,927

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	1,442,091	1,427,186
(1) 勤務費用(千円)	574,529	566,550
(2) 利息費用(千円)	216,545	207,955
(3) 過去勤務債務の処理額(千円)	3,263	3,180
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	38,523	41,507
(5) 会計基準変更時差異費用処理額(千円)	602,329	602,329
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	6,901	5,662

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	460,718千円	554,935千円
賞与引当金	418,442	417,831
退職給付引当金	3,488,601	3,550,147
役員退職慰労引当金	69,484	69,556
その他	1,670,184	1,722,512
繰延税金資産小計	6,107,431	6,314,983
評価性引当額	2,176,787	2,344,476
繰延税金資産合計	3,930,644	3,970,507
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	736,437	1,107,489
特別償却準備金	34,961	29,219
資産圧縮積立金	93,912	147,836
その他	-	-
繰延税金負債合計	865,311	1,284,545
繰延税金資産の純額	3,065,333	2,685,962

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.1
住民税等均等割	1.1	1.0
負ののれん	6.6	0.9
評価性引当額の増減	3.4	9.9
子会社の欠損金	2.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.0	-
その他	0.8	6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3	42.1

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、福岡市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用のマンション（土地を含む。）等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,538,625千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,659,551千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,320,947	11,878,986
期中増減額	441,960	392,337
期末残高	11,878,986	11,486,648
期末時価	27,700,314	27,871,231

- （注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- ２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（24,392千円）であり、主な減少額は減価償却費（469,869千円）である。当連結会計年度の減少額は減価償却費（392,337千円）である。
- ３．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、サービス別に事業会社を有しており、各事業会社は、取り扱うサービスについて、事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「新聞関連事業」、「総合広告代理業」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしている。

「新聞関連事業」は、「西日本新聞」、「西日本スポーツ」の日刊新聞及び「シティリビング」などのフリーペーパーの印刷、発行を行っている。また、これらに掲載又は折り込まれる広告の取次ぎ、関連するデジタルコンテンツの制作及びイベントの実施、運営も行っている。「総合広告代理業」は、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告取次や募集を行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸、管理を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) 2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 3 (千円)
	新聞関連事業 (千円)	総合広告代理 業(千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	49,272,330	8,024,969	2,659,644	59,956,944	359,695	60,316,640	-	60,316,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,527,724	203,981	523,215	2,254,921	1,791	2,256,712	2,256,712	-
計	50,800,055	8,228,950	3,182,859	62,211,866	361,487	62,573,353	2,256,712	60,316,640
セグメント利益又は損失()	662,542	12,879	1,426,129	2,101,551	15,523	2,086,027	462,328	1,623,699
セグメント資産	37,018,240	2,767,602	16,031,314	55,817,157	911,131	56,728,289	918,228	55,810,061
その他の項目								
減価償却費	1,092,673	23,099	576,106	1,691,880	21,870	1,713,750	2,827	1,716,578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,513,623	118,208	15,871	1,647,702	10,007	1,657,709	-	1,657,709

(注) １．「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない事業セグメントである、ゴルフ場経営が含まれている。

２．調整額は以下のとおりである。

(１) セグメント利益の調整額 462,328千円は、全社費用 368,736千円、セグメント間取引消去 93,592千円であり、主に提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画室に係る費用である。

(２) セグメント資産の調整額 918,228千円は、全社資産1,782,087千円、セグメント間取引消去 2,700,315千円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画室に係る資産である。

(３) 減価償却費の調整額2,827千円は、全社資産に係る減価償却費である。

３．セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	新聞関連事業 (千円)	総合広告代理 業(千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	49,190,092	7,966,573	2,685,251	59,841,918	325,855	60,167,773	-	60,167,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,628,235	207,151	515,777	2,351,164	2,807	2,353,971	2,353,971	-
計	50,818,328	8,173,725	3,201,028	62,193,082	328,662	62,521,744	2,353,971	60,167,773
セグメント利益又は損失()	574,023	30,036	1,527,872	2,071,860	66,587	2,005,273	346,781	1,658,491
セグメント資産	41,255,042	2,564,610	15,896,884	59,716,538	773,940	60,490,478	554,458	59,936,019
その他の項目								
減価償却費	788,281	30,469	545,217	1,363,969	13,806	1,377,776	2,800	1,380,576
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,486,311	570	42,292	5,529,174	-	5,529,174	-	5,529,174

(注)1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない事業セグメントである、ゴルフ場経営が含まれてい
る。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 346,781千円は、全社費用 417,316千円、セグメント間取引消去70,535千円であり、
主に提出会社の役付取締役の役員報酬と総務部秘書グループ、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額 554,458千円は、全社資産1,921,984千円、セグメント間取引消去 2,476,443千円で
ある。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、総務部秘書グルー
プ、経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額2,800千円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	新聞関連事業 (千円)	総合広告代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	-	391,034	391,034

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る金額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	新聞関連事業 (千円)	総合広告代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	-	129,713	129,713

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	新聞関連事業 （千円）	総合広告代理業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
（負ののれん）					
当期償却額	10,468	-	-	-	10,468
当期末残高	24,915	-	-	-	24,915

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	新聞関連事業 （千円）	総合広告代理業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
（負ののれん）					
当期償却額	10,468	-	-	-	10,468
当期末残高	14,447	-	-	-	14,447

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、新聞関連事業において262,739千円の負ののれん発生益を計上している。これは、連結子会社の株式取得及び合併に伴う持分変動によるものである。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、新聞関連事業において35,103千円の負ののれん発生益を計上している。これは、連結子会社の株式取得によるものである。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	2,629円32銭	2,838円48銭
１株当たり当期純利益金額	61円16銭	120円98銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益金額（千円）	439,272	868,791
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	439,272	868,791
期中平均株式数（株）	7,182,415	7,181,203

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	434,000	385,000	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	688,180	1,153,880	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,789	53,675	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,303,530	3,376,960	1.20	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	133,631	96,830	-	-
その他有利子負債				
社内預金	513,121	507,709	0.50	-
営業保証金	2,111,998	2,025,583	0.52	
合計	6,236,250	7,599,638	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,121,060	1,113,400	796,400	346,100
リース債務	43,984	35,443	14,480	2,922

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,740,100	8,159,980
受取手形	3, 4 339,202	3 318,889
売掛金	3 1,838,714	3 1,748,414
有価証券	1,000,000	1,090,820
原材料及び貯蔵品	1 108,642	1 75,493
前払費用	190,357	110,313
繰延税金資産	363,713	373,519
従業員に対する短期貸付金	24,127	26,573
関係会社短期貸付金	404,749	412,299
未収入金	726,429	710,452
その他	152,283	77,485
貸倒引当金	198,003	216,668
流動資産合計	12,690,316	12,887,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,554,716	10,912,142
減価償却累計額	7,507,230	7,568,951
建物（純額）	3,047,485	3,343,191
構築物	273,694	287,031
減価償却累計額	256,747	196,976
構築物（純額）	16,946	90,054
機械及び装置	11,751,908	11,630,346
減価償却累計額	10,562,109	8,890,397
機械及び装置（純額）	1,189,799	2,739,948
車両運搬具	16,708	16,708
減価償却累計額	9,612	11,732
車両運搬具（純額）	7,096	4,976
工具、器具及び備品	1,269,774	1,182,890
減価償却累計額	899,933	695,089
工具、器具及び備品（純額）	369,841	487,800
土地	2,845,906	2,835,384
建設仮勘定	764,302	1,026,625
有形固定資産合計	2 8,241,378	2 10,527,981
無形固定資産		
ソフトウェア	280,262	812,717
その他	17,743	17,743
無形固定資産合計	298,005	830,461

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374,705	5,262,596
関係会社株式	1,070,636	1,078,636
出資金	7,095	7,248
従業員に対する長期貸付金	31,254	26,377
関係会社長期貸付金	1,478,390	1,360,500
破産更生債権等	172,317	150,094
長期前払費用	43,214	47,942
繰延税金資産	2,404,826	2,033,116
差入保証金	³ 531,899	³ 491,691
会員権	392,868	360,918
その他	71,900	71,900
貸倒引当金	1,029,634	1,154,144
投資その他の資産合計	9,549,473	9,736,877
固定資産合計	18,088,857	21,095,320
資産合計	30,779,174	33,982,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,264,034	2,236,936
1年内返済予定の長期借入金	² 125,000	² 612,500
未払金	1,918,069	1,999,321
未払費用	199,857	235,202
未払法人税等	-	140,663
未払消費税等	17,336	-
前受金	31,817	30,400
預り金	196,501	190,378
賞与引当金	784,530	795,212
役員賞与引当金	20,200	26,500
従業員預り金	513,121	507,709
その他	1,036	943
流動負債合計	6,071,505	6,775,767
固定負債		
長期借入金	² 375,000	² 1,992,500
長期未払金	54,237	54,237
退職給付引当金	8,697,905	8,851,811
役員退職慰労引当金	85,080	102,900
長期預り保証金	2,438,547	2,349,701
固定負債合計	11,650,770	13,351,150
負債合計	17,722,276	20,126,918

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	144,049	144,049
資本剰余金合計	144,049	144,049
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	170,389	267,699
福利厚生積立金	250,000	250,000
設備拡充積立金	6,600,000	6,600,000
別途積立金	2,550,000	2,550,000
繰越利益剰余金	1,518,723	1,574,915
利益剰余金合計	11,179,112	11,332,614
株主資本合計	11,683,161	11,836,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373,736	2,019,312
評価・換算差額等合計	1,373,736	2,019,312
純資産合計	13,056,898	13,855,976
負債純資産合計	30,779,174	33,982,895

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
売上高	29,265,180	29,172,700
売上原価	18,387,580	18,413,721
売上総利益	10,877,600	10,758,978
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	¹ 10,481,042	¹ 10,417,752
営業利益	396,557	341,226
営業外収益		
受取利息	27,878	38,431
受取配当金	² 212,540	² 190,649
貸倒引当金戻入額	162,670	6,080
その他	66,699	63,331
営業外収益合計	469,788	298,492
営業外費用		
支払利息	12,203	27,899
出版物断裁損	19,466	6,346
その他	1,571	-
営業外費用合計	33,241	34,245
経常利益	833,105	605,473
特別利益		
固定資産売却益	³ 16,998	³ 168,209
その他	-	13,953
特別利益合計	16,998	182,163
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 165,858	⁴ 173,479
ゴルフ会員権評価損	-	177,965
その他	2,786	24,886
特別損失合計	168,644	376,331
税引前当期純利益	681,458	411,305
法人税、住民税及び事業税	129,103	209,174
法人税等調整額	513,888	12,628
法人税等合計	642,991	221,802
当期純利益	38,466	189,502

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,197,277	28.3	5,219,685	28.3
労務費	2	6,842,118	37.2	6,573,742	35.7
経費	3	6,348,184	34.5	6,620,293	36.0
当期売上原価		18,387,580	100.0	18,413,721	100.0

(注) 1. 当社の原価計算は新聞部門については実際総合原価計算により、出版部門については実際個別原価計算によっている。

2. 労務費の中には、退職給付費用650,717千円(前期は691,535千円)並びに、賞与引当金繰入額533,381千円(前期は518,643千円)が含まれている。

3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費635,237千円(前期は946,175千円)、委託通信費1,173,041千円(前期は1,146,246千円)である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	144,049	144,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	144,049	144,049
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	160,437	170,389
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	2,913	3,585
資産圧縮積立金の積立	-	100,896
税率変更に伴う資産圧縮積立金の 変動	12,865	-
当期変動額合計	9,952	97,310
当期末残高	170,389	267,699
福利厚生積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
設備拡充積立金		
当期首残高	6,600,000	6,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600,000	6,600,000
別途積立金		
当期首残高	2,550,000	2,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,550,000	2,550,000

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,526,208	1,518,723
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	2,913	3,585
資産圧縮積立金の積立	-	100,896
税率変更に伴う資産圧縮積立金の 変動	12,865	-
剰余金の配当	36,000	36,000
当期純利益	38,466	189,502
当期変動額合計	7,485	56,192
当期末残高	1,518,723	1,574,915
株主資本合計		
当期首残高	11,680,695	11,683,161
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	36,000
当期純利益	38,466	189,502
当期変動額合計	2,466	153,502
当期末残高	11,683,161	11,836,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,102,646	1,373,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	271,089	645,575
当期変動額合計	271,089	645,575
当期末残高	1,373,736	2,019,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,102,646	1,373,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	271,089	645,575
当期変動額合計	271,089	645,575
当期末残高	1,373,736	2,019,312
純資産合計		
当期首残高	12,783,342	13,056,898
当期変動額		
剰余金の配当	36,000	36,000
当期純利益	38,466	189,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,089	645,575
当期変動額合計	273,556	799,078
当期末残高	13,056,898	13,855,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため次の方法により計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期における負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(7,935,521千円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理している。

(貸借対照表関係)

1 原材料及び貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は27,386千円、当事業年度は39,770千円である。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	1,428,736千円(1,427,465千円)	1,428,736千円(1,427,465千円)
建物	1,462,539 (1,462,539)	1,846,563 (1,846,563)
構築物	3,045 (3,045)	78,293 (78,293)
機械及び装置	1,152,284 (1,152,284)	2,703,406 (2,703,406)
車両運搬具	- (-)	4,479 (4,479)
工具、器具及び備品	25,580 (25,580)	38,539 (38,539)
計	4,072,186 (4,070,915)	6,100,017 (6,098,747)

担保付債務は、次のとおりである。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 125,000千円(125,000千円)	1年内返済予定の長期借入金 302,500千円(302,500千円)
長期借入金 375,000 (375,000)	長期借入金 1,002,500 (1,002,500)
計 500,000 (500,000)	計 1,305,000 (1,305,000)
なお、上記債務のほか関係会社の銀行借入金に対する保証債務のうち248,400千円についても担保に供している。	なお、上記債務のほか関係会社の銀行借入金に対する保証債務のうち165,500千円についても担保に供している。

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	253,678千円	235,057千円
売掛金	521,410	467,358
固定資産		
差入保証金	437,846	437,846
	なお、上記のほか関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は387,512千円である。 また関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は458,977千円である。	なお、上記のほか関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は362,503千円である。 また関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は401,187千円である。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	613千円	- 千円

5 保証債務

関係会社等の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)西日本エルガーラビル	2,315,700千円	(株)西日本エルガーラビル	1,888,500千円
(株)西日本新聞会館	248,400	(株)西日本新聞会館	165,500
(株)西日本新聞旅行	15,000	(株)西日本新聞旅行	15,000
従業員住宅融資他	46,970	従業員住宅融資他	38,036
計	2,626,070	計	2,107,036

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告募集費	665,975千円	720,780千円
販売費	3,142,593	2,923,553
包装輸送費	1,198,497	1,175,086
給料及び賞与	2,281,547	2,276,586
減価償却費	58,257	44,888
賞与引当金繰入額	251,356	261,830
退職給付費用	535,188	569,830
役員賞与引当金繰入	20,200	26,500
役員退職慰労引当金繰入	33,720	28,620
おおよその割合		
販売費	52%	51%
一般管理費	48%	49%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	93,960千円	72,766千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	16,998千円	168,209千円

4 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物除却	48,043千円	567千円
工具、器具及び備品除却	44,368	26,457
その他除却	33,015	39,356
解体撤去費	40,430	107,098
計	165,858	173,479

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,067,636千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,075,636千円、関連会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	436,725千円	485,731千円
賞与引当金	296,552	300,590
未払事業税	4,591	17,449
退職給付引当金	3,131,969	3,165,315
役員退職慰労引当金	30,118	36,426
その他	180,019	170,101
繰延税金資産小計	4,079,977	4,175,615
評価性引当額	486,678	537,770
繰延税金資産合計	3,593,298	3,637,844
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	730,846	1,083,371
資産圧縮積立金	93,912	147,836
繰延税金負債合計	824,758	1,231,208
繰延税金資産の純額	2,768,540	2,406,636

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	11.9
住民税等均等割	1.9	3.1
評価性引当額の増減	1.5	12.4
子会社の欠損金	3.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	59.4	-
その他	0.8	5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.4	53.9

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,813円46銭	1,924円44銭
1 株当たり当期純利益金額	5円34銭	26円32銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	38,466	189,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	38,466	189,502
期中平均株式数 (株)	7,200,000	7,200,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		KDDI(株)	532,000	2,058,840
		(株)電通	240,100	670,119
		(株)博報堂DYホールディングス	86,000	616,620
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	923,000	445,809
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	5,800	302,571
		(株)テレビ大分	59,600	106,600
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	87,000	60,900
		(株)熊本県民テレビ	1,280	64,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十三回第十三種優先株式	50,000	50,000
		凸版印刷(株)	55,000	37,180
		(株)テレビ長崎	9,000	45,000
		(株)鹿児島銀行	62,000	41,230
		(株)共同通信会館	3,948	39,480
		(株)日本プレスセンター	730	36,500
		(株)エフエム長崎	700	35,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	39,729
		(株)サガテレビ	31,850	31,850
		(株)西日本シティ銀行	102,000	30,090
		(株)WOWOW	140	34,636
		(株)長崎国際テレビ	500	25,000
		(株)エフエム鹿児島	120	12,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	161,800	32,198
		(株)テレビ西日本	4,560	22,800
		(株)福岡放送	42,000	21,000
		(株)エフエム宮崎	420	21,000
		野村ホールディングス(株)	30,000	17,310
		(株)テレビ宮崎	30,540	20,273
		福岡タワー(株)	400	20,000
		熊本朝日放送(株)	400	20,000
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		西日本空輸(株)	37,500	18,750
		サカタインクス(株)	39,000	23,205
		(株)エフエム熊本	330	16,500
		(株)テレビ熊本	30,000	15,000
		鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15,000
		(株)博多座	300	1,613
		(株)エフエム福岡	24,000	12,000
		大分朝日放送(株)	200	10,000
		(株)エフエム大分	240	9,897
		(株)ニューオータニ九州	17,000	8,500
		九州電力(株)	3,800	3,712

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)博多大丸	37,500	7,530
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	8,860
		(株)鹿児島讀賣テレビ	100	5,000
		(株)TNC放送会館	200	4,890
		(株)佐賀銀行	17,000	4,063
		(株)資生堂	2,000	2,654
		久留米・鳥栖広域情報(株)	80	4,000
		マツダ(株)	14,000	3,934
		J a p a n O n l i n e (株)	84	4,200
		その他25銘柄	143,296	30,914
		計	3,009,118	5,187,961

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		合同運用指定金銭信託 住友信託銀行	200	200,000
		クレジットリンク債 みずほ証券	-	300,300
		日経平均リンク債 みずほ証券	-	199,320
		日経平均リンク債 大和証券	-	196,700
		日経業種リンク債 野村証券	-	97,360
		日経平均リンク債 ワイエム証券	-	97,140
		小計	200	1,090,820
投資有価証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券） バインブリッジ米国優先証券ファンド	96,514,740	74,634
		小計	96,514,740	74,634
		計	96,514,940	1,165,454

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,554,716	523,802	166,375	10,912,142	7,568,951	192,260	3,343,191
構築物	273,694	76,565	63,228	287,031	196,976	3,095	90,054
機械及び装置	11,751,908	1,884,315	2,005,877	11,630,346	8,890,397	305,397	2,739,948
車両運搬具	16,708	-	-	16,708	11,732	2,119	4,976
工具、器具及び備品	1,269,774	222,647	309,531	1,182,890	695,089	77,975	487,800
土地	2,845,906	-	10,521	2,835,384	-	-	2,835,384
建設仮勘定	764,302	1,002,338	740,016	1,026,625	-	-	1,026,625
有形固定資産計	27,477,011	3,709,667	3,295,548	27,891,129	17,363,147	580,850	10,527,981
無形固定資産							
ソフトウェア	2,530,778	642,319	1,675,319	1,497,778	685,060	99,275	812,717
その他	17,743	-	-	17,743	-	-	17,743
無形固定資産計	2,548,522	642,319	1,675,319	1,515,521	685,060	99,275	830,461
長期前払費用	43,214	6,481	1,753	47,942	-	-	47,942

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	新輪転機更新	415,801千円
構築物	新輪転機更新	76,565
機械及び装置	新輪転機更新	1,772,932
工具、器具及び備品	新編集システム	151,539
建設仮勘定	新輪転機更新	674,906
ソフトウェア	新編集システム	546,843

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	輪転機除却	1,470,780千円
--------	-------	-------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,227,637	226,282	28,557	54,549	1,370,812
賞与引当金	784,530	795,212	784,530	-	795,212
役員賞与引当金	20,200	26,500	20,200	-	26,500
役員退職慰労引当金	85,080	28,620	10,800	-	102,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	44,924
預金の種類	
当座預金	7,943,016
普通預金	111,153
郵便振替	60,886
小計	8,115,056
合計	8,159,980

受取手形

相手先	平成25年4月 （千円）	平成25年5月 （千円）	平成25年6月 （千円）	平成25年7月 （千円）	平成25年8月以降分 （千円）	計
㈱西広	46,214	44,913	52,891	-	-	144,019
㈱西日本新聞広告社	40,000	40,000	-	-	-	80,000
㈱大広	10,306	19,190	18,100	-	-	47,596
㈱博報堂	13,692	9,196	9,470	-	-	32,359
㈱西広A P	2,537	2,236	6,263	-	-	11,038
その他	613	622	2,640	-	-	3,876
合計	113,364	116,158	89,366	-	-	318,889

売掛金

(イ) 業種別内訳

業種	相手先	金額（千円）	
新聞販売店	エリアセンター佐賀有田	11,110	
	エリアセンター鳥栖北	8,872	
	その他	4,478	24,460
広告代理店	㈱電通	507,837	
	㈱西日本新聞広告社	237,933	
	㈱西広	151,606	
	その他	666,100	1,563,478
その他	王子ネピア㈱	26,942	
	㈱西日本新聞印刷	21,937	
	エルガーラ管理組合	3,882	
	その他	107,713	160,476
合計		1,748,414	

(ロ) 滞留状況及び回収状況

当期首残高 （千円） （A）	当期発生高 （千円） （B）	当期回収高 （千円） （C）	当期末残高 （千円） （D）	滞留期間 （E）	回収率（％） （F）
1,838,714	30,696,237	30,786,536	1,748,414	0.68ヵ月	94.62

（注）１．当期発生高には、受託販売売上勘定当期累計額185,095千円及び消費税等を含めて記載している。

２．滞留期間の計算方法は、 $D / (B \div 12)$ である。

３．回収率の計算方法は、 $C / (A + B) \times 100$ である。

原材料及び貯蔵品

種類	金額（千円）
原材料	
新聞用紙	25,488
新聞インキ	13,621
刷版材料	4,335
小計	43,445
貯蔵品	
出版物	20,856
事務用品ほか	4,956
仕掛品（調査・出版物）	6,234
小計	32,048
合計	75,493

繰延税金資産

繰延税金資産は、2,406,636千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

買掛金

相手先	金額（千円）
日本製紙㈱	1,569,063
丸住製紙㈱	406,818
児島洋紙㈱	106,260
大王製紙㈱	78,565
凸版印刷㈱	2,276
日本新聞インキ㈱	17,914
サカタインクス㈱	22,628
東洋インキ九州㈱	17,873
DICグラフィックス㈱	15,535
合計	2,236,936

未払金

相手先	金額（千円）
三菱重工印刷紙工機械(株)	342,510
椿本西日本(株)	254,625
(株)竹中工務店	122,492
富士通(株)	78,314
その他	1,201,379
合計	1,999,321

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)福岡銀行	420,000
(株)西日本シティ銀行	420,000
(株)みずほ銀行	262,500
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	250,000
(株)筑邦銀行	120,000
(株)北九州銀行	120,000
(株)三井住友銀行	80,000
三井住友信託銀行(株)	70,000
(株)佐賀銀行	70,000
(株)福岡中央銀行	60,000
(株)鹿児島銀行	60,000
日本生命保険相互会社	60,000
合計	1,992,500

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	9,983,902
未認識過去勤務債務	2,906
未認識数理計算上の差異	76,927
会計基準変更時差異の未処理額	1,058,069
合計	8,851,811

長期預り保証金

区分	金額（千円）
新聞販売店関係	1,787,439
広告代理店関係	174,638
その他（賃貸ビル敷金等）	387,622
合計	2,349,701

（３）【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	福岡市中央区天神一丁目4番1号 株式会社西日本新聞社 グループ経理部 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

（注）平成25年6月26日開催の第92期定時株主総会の決議により、以下のとおり平成25年7月1日付で、株主名簿管理人を設置することとしている。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第92期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月26日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社 西日本新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 宏治 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社 西日本新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。